

## 父親支援に関する海外調査に関する研究

研究分担者 竹原 健二（国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部・部長）  
加藤 承彦（国立成育医療研究センター研究所社会医学研究部・室長）

### 研究要旨

**背景：**本研究では、日本国内での取り組みの参考となるよう、諸外国における父親支援の法制度の状況、及び現在までに実施されている、父親を対象とした介入研究のエビデンスを整理することを目的とした。諸外国の父親支援の法制度に関しては、各国の公的機関等の Web サイトによる情報収集を行った。介入研究のエビデンスに関しては、2 種類の文献レビューを実施した。1 つめは職域での労働環境の改善を目的とした父親対象介入研究に関する系統的レビュー、2 つめが周産期（妊娠から産後 1 年まで）における父親を対象とした介入研究に関するスコーピング・レビューである。Web サイトによる情報収集や文献レビューの結果から、父親の健康に関する評価ツールについてもあわせて情報を整理した。

**結果：**各国の Web サイトによる海外調査では、日本国内では実施されていない、父親に焦点を当てたユニークな取り組みに関する情報が収集された。職域における父親を対象とした介入研究の系統的レビューでは、5 つのタイプの介入プログラムが評価されており、すべての研究において、対象者の身体症状や睡眠、メンタルヘルス、ワークライフバランス、仕事や育児に関する効力感、労働パフォーマンス、さらには、子どもの睡眠や情緒的アウトカムなど、何かしらのポジティブな効果が報告されていた。周産期の父親を対象とした介入研究のスコーピング・レビューでは、教育的介入、心理的介入、入院中のサポート・ケアなど、多様な介入プログラムが提供されていた。また、介入プログラムの提供者は、医療専門職の他、研修を受けたインストラクターやピア、心理療法士、理学療法士、ソーシャルワーカーなど多様であり、男性（同性）のプログラム提供者が採用されている研究も複数みられた。評価ツールに関しては、周産期の父親の健康状況を把握するため、多様な概念の尺度が開発されていた。

**考察：**今回の海外調査で収集された、各国の父親支援に関する情報や、介入研究から得られた知見を基に、今後、効果的な父親支援の方法・評価項目の整理を進め、日本国内における事業内容を検討する必要がある。父親と家族の健康をサポートするためには、家庭生活や働き方を包括的に捉え、父親の健康や育児を支援する仕組みづくりが必要と言える。今後も引き続き、職場・保健医療機関・地域における父親を対象とした介入プログラムの内容やエビデンスを整理することで、研究者、政策立案者、実務者にとって有益な情報提供資料を作成したい。

### 研究協力者

須藤 茉衣子（国立成育医療研究センター研究所  
政策科学研究部・研究員）

奥村 貴帆（国立成育医療研究センター研究所政  
策科学研究部・共同研究員）

Olukunmi Balogun（国立成育医療研究センター研  
究所政策科学研究部・研究員）

Bibha Dhungel（国立成育医療研究センター研  
究所政策科学研究部・研究員）

小河 邦雄（国立成育医療研究センター研究所政  
策科学研究部・共同研究員）

片岡 智恵美（国立成育医療研究センター研究所  
政策科学研究部・共同研究員）

芹澤 優子（国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部・共同研究員）

## A. 研究目的

本研究では、日本国内での取り組みの参考となるよう、諸外国における父親支援の法制度の状況、及び現在までに実施されている、父親を対象とした介入研究のエビデンスを整理することを目的とした。父親を対象とした介入研究のエビデンス整理に関しては、2種類の文献レビューを実施した。

1つめの文献レビューでは、職域における父親対象の介入研究を対象とした。一般男性が多く時間を過ごす職場での介入プログラムは、必要な情報やサポートを効率的に提供できる可能性がある。職場での父親対象介入プログラムにはどのようなものがあるのか、また介入により、父親やその家族の健康・Wellbeing にどのような効果をもたらすのかを明らかにするために、系統的レビューを行った。

2つめの文献レビューでは、妊娠期から産後1年以内の「周産期」における父親対象介入研究を対象とした。世界的に見ても、妊婦のパートナーや乳幼児の父親を対象とした介入研究は数が限られており、この時期の男性の健康や子育てをどう支援できるかに関する知見の蓄積が課題となっている。周産期の父親を対象とした介入方法やその評価項目等を整理し、父親支援の事業内容や評価方法に関する情報提供資料を作成することを目的に、スコーピング・レビューを行った。Webサイトによる情報収集や文献レビューの結果から、父親の健康を測定・把握するための評価ツールに関する情報もあわせて整理した。

## B. 研究方法

1. 諸外国の父親支援の法制度に関する情報収集  
各国の公的機関等の Web サイトによる情報収集を行った。情報収集は、海外調査会社（ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン株式会社）の現地調査員が、現地言語により行った（調査実施期間：2021年6月22日～2022年3月31日）。調査対象国はカナダ、イギリス、フランス、

オーストラリア、フィンランド、スウェーデン、韓国を設定したが、韓国に関しては「父親支援」に関する母子保健・子育て支援施策に関する詳細な情報が収集できず、今回の報告からは除外した。

### 2. 職域における父親を対象とした介入研究の系統的レビュー

職域における労働環境の改善を目的とした父親対象介入研究を特定するため、医学情報検索の専門家が検索式を作成し、MEDLINE, EMBASE, CENTRAL, PsycINFO, ERIC, SSCIの6つのデータベースを用いて文献検索を行った（検索日：2020年2-4月）。介入目的の「労働環境」は、主に柔軟性・労働負荷・休暇制度の3つの要素を基に定義した。2名が独立してスクリーニングを行い、選択基準に基づいて文献選択を行った。特定された研究に関して、研究結果のデータ抽出を行った。Cochrane risk of bias checklistを用いて各研究の評価を行い、定性的に結果をまとめ記述した。

### 3. 周産期における父親対象介入研究のスコーピング・レビュー

周産期（妊娠期から産後1年まで）の父親を対象とした介入研究を特定するため、医学情報検索の専門家が検索式を作成し、MEDLINE, EMBASE, CENTRAL, PsycINFO, ERIC, CINAHLの6つのデータベースを用いて文献検索を行った（検索日：2020年6月）。収集した文献に関して、選択基準に基づいて、2名が独立してタイトル・アブストラクトによる一次スクリーニングを行った。一次スクリーニングで抽出された候補文献に関して、フルテキスト・スクリーニングを行い、文献を選択した。選択された文献に関して、データ抽出用のフォームを作成し、以下の項目に関する情報を各文献から抽出した：国、研究デザイン、対象者、サンプルサイズ、研究の目的、介入の情報（種類・タイミング・セッティング・提供者・頻度）、コントロール群の情報、アウトカム（使用された尺度）。

### 4. 父親の健康に関する評価ツールの整理

Webサイトによる情報収集の結果から、各国の

父親支援の現場で使用されている評価ツールに関する情報を抽出した。あわせて、2種類の文献レビューに含まれた介入研究から、アウトカムの測定に用いられていた尺度を抽出した。それらの結果から、父親の健康に関する評価ツールの一覧を作成した。

## 5. 倫理的配慮

本研究では、各国のWebサイトによる情報収集や、既に出版された研究論文を対象に文献レビューを行ったため、倫理審査委員会への申請は不要と考えられた。

## C. 研究結果

### 1. 諸外国の父親支援の法制度に関する情報収集

妊娠期や産後の時期に、一般集団の父親を対象にスクリーニングを実施することは稀であるが、NHS イングランドは、妊娠中及び、出産後の母親の精神状態が良好でないと判断された場合、そのパートナーにも精神状態の診断が行われることを長期計画に盛り込んでいた（The NHS Long Term Plan by 2023/24）。母子保健サービスに力を入れているフィンランドでは、一部の自治体で「父親ネウボラ」を実施しており、父親の健康状態の検査や、現在の生活習慣、父親の役割、パートナー関係、自分の幼少時の家庭環境などに関する面談等を実施している。

各国で、自治体の保健センターなどが妊娠期や産後の両親を対象としたクラスを開催しており、国によっては男性の参加を積極的に促していた。例えばフランスでは、妊娠4か月から受けられる出産前面談（1回）と出産準備クラス（7回）は、国民健康保健で100%カバーされ、出産前面談は両親揃って受けることが推奨されていた。各国で行われている両親学級では、レクチャーやデモンストレーションのほか、参加家庭によるグループ活動（ディスカッション等）が行われており、そこでピアサポートの実現が期待されていることがうかがえた。また、カナダのDad Central (NGO)、スウェーデンのMÄN (NPO) など、父親の子育て支援関連の活動を行っている団体が運営しているピアサポートグループの活動も報告されて

いた。ミートアップやフェイスブックといった、SNSを通じた集まりなども紹介されていた。

また、各国において、ウェブサイトでの父親向け情報発信を行っていた。オーストラリアでは父親の育児参加を励ます非営利団体が複数存在し、そうした団体が育児休暇など政府の公的支援の活用を促すキャンペーンを実施しており、オーストラリア政府はそれらの民間団体を経済的に支援している。ウェブサイトでは、情報発信だけではなく、24時間体制で利用可能なオンライン、もしくは電話によるカウンセリングサービスが無料で提供されている（保健省・社会福祉サービス庁）。カナダやオーストラリアでは、先住民族の父親を対象とした、父親の役割の促進活動も報告されていた。

支援者の人材育成に関して、フィンランドの国立保健福祉研究所（THL）は、ネウボラスタッフや保健師の大半は女性だが、性別が父親とのコミュニケーションの妨げになってはならないとし、父親支援の今後の課題として、保健師のコミュニケーション能力やスタンスの改善を挙げている。またスウェーデン地方自治体連合（SKR）も、一般的に、保健サービスの現場では看護師が父親を有能な親だと認識していないとし、各地域の子ども保健サービスの現場における保健医療従事者向けの戦略文書を作成している。

各国の母子保健・子育て支援施策に関する法律上の記載に関しては、とくに「父親」としての記載や父親に限定した内容は見当たらず、両親への支援として記載されているようであった（参考：令和2年度分担報告書）。

### 2. 職域における父親を対象とした介入研究の系統的レビュー

職域における労働環境の改善を目的とした父親（両親）対象介入研究として、7研究（19論文）が特定された。介入プログラムの内容としては、労働時間の25%削減、ITを用いた勤務シフトの選択制度の導入、管理職・従業員を対象とするワークライフバランス（WLB）・トレーニング、職場でのペアレント・トレーニング（Workplace Triple P）、個別カウンセリング、に関して報告さ

れていた。「父親」に焦点をあてた研究は見つからず、研究対象は、全従業員、もしくは子どものいる就労者として設定されていた。7研究すべてにおいて、対象者の睡眠や身体症状、ストレスや不安といったメンタルヘルス、ワークライフ・コンフリクトやファシリテーション、仕事や育児に関する効力感、プレゼンティズム／アブセンティズム、さらには、子どもの睡眠や情緒的アウトカムなども含め、何かしらのポジティブな効果が報告されていた。一方で、育児時間や子どもと過ごす時間に関しては、関連アウトカムを報告しているすべての研究（労働時間の25%削減、勤務シフトの選択制、WLBトレーニング）で、介入の効果が認められていなかった。エビデンスの確からしさに関しては、非ランダム化試験における対象者の選択バイアス、対象者自身の報告によるアウトカム測定での盲検化の欠如によるバイアス、対象者の多くに女性や一般従業員（子どもの親以外）を含むことによる非直接性、不十分なサンプルサイズ、等の理由により、ネガティブな影響を受ける可能性が考えられる。（参考：令和3年度分担報告書）

### 3. 周産期における父親対象介入研究のスコoping・レビュー

2020年7月までに発表された、周産期（妊娠期から産後1年以内）の父親を対象とした介入研究119件（132論文）を特定した。妊娠中から産後の「父親」に特化した研究は少なく、ほとんどの研究が両親を対象としていた。研究の特徴に関して、対象研究の半数以上（68.9%）がRCTであったが、約半数（50.4%）がサンプルサイズ100以下で、フォローアップ期間は3ヶ月以下が59.7%、医療機関での介入が54.6%であった。研究テーマは、両親のメンタルヘルスや、家族関係（親子・夫婦関係）を対象としたものが多かった。介入プログラムの内容は、教育的介入（情報提供、ディスカッション等）、心理的介入（カウンセリング、認知行動療法等）、入院中のサポートとケア（家族中心ケア、Skin-to-skin contact等）など、さまざまなタイプの介入プログラムが行われていた。また、介入プログラムの提供者は、医療専

門職の他、研修を受けたインストラクターやピア、心理療法士、理学療法士、ソーシャルワーカーなど多様であり、男性（同性）のプログラム提供者が採用されている研究も複数みられた（参考：令和4年度分担報告書）。

### 4. 父親の健康に関する評価ツールの整理

諸外国の父親支援の法制度に関する情報収集の結果、各国で父親のスクリーニング尺度として、EPDS、Whooleyの2項目質問票、AUDIT、BDI（ベックうつ病調査票）、GMDS（ゴットランドの男性のうつ病スケール）といった国際的に用いられている指標が用いられていた。また、例えばフィンランド国立保健福祉研究所は、DVや両親のリソース（気力・体力、セーフティネットなど）に関するチェックリストを作成してネウボラ等での面談時に使用しているなど、各国の専門機関が独自に作成している評価ツールもみられた。

職域における労働環境の改善を目的とした父親（両親）対象介入研究では、睡眠時間や睡眠の質を測定する尺度（Karolinska, PSQIなど）や、回復要求（Need for recovery）、ストレス・不安・うつ等のメンタルヘルスや身体症状（DASS, PANAS, DISE, PHQ-8など）、アルコール（AUDIT）、AbsenteeismやPresenteeism（欠勤の状況など）を測定していた。

周産期における父親対象介入研究では、介入の目的ごとに、以下のように、さまざまな概念を測定するための尺度が開発されていた：概念の例；【育児行動】（父親の関与、コペアレンティング、育児への適応、母乳育児、態度・信念）、【父子関係】（父子の相互作用・関係、アタッチメント、愛着、機能不全の相互作用）、【夫婦（カップル）関係】（夫婦の満足度、態度・信念、クライシス、カップルの相互作用、共同養育・サポート関係）、【メンタル・Well-being】（ストレス、不安、うつ、感情制御、親としての自信・効力感、自尊心、その他）、【その他】（健康行動、一般的健康・睡眠、虐待・IPV、出産体験、ソーシャルサポート）など。また同じ概念に関しても、複数の種類の尺度が用いられていた。

## D. 考察

各国の Web サイトによる海外調査では、父親の健康状態のアセスメントや、男性向けの情報提供、家庭訪問でのアウトリーチ、民間団体による情報発信や相談・サポートグループの運営、政府による父親支援を実施する民間団体の支援、父親を含めた家族への支援を提供するための保健医療従事者への働きかけ、など各国の父親支援の現状を概観した。各国で、日本国内では実施されていない、父親に焦点を当てたユニークな取り組みが行われていた。こういった他の先進国の取り組みをもとに、日本国内における有意義な父親支援に関する事業内容を検討することが課題である。

職域における父親を対象とした介入研究の系統的レビューに含まれた研究では、5つのタイプの介入プログラムが評価されており、すべての研究において、対象者の身体症状や睡眠、メンタルヘルス、ワークライフバランス、仕事や育児に関する効力感、労働パフォーマンス、さらには、子どもの睡眠や情緒的アウトカムなど、何かしらのポジティブな効果が報告されていた。このことは、職場における労働環境(柔軟性・労働負荷・休暇制度)の改善を目的とした介入が、本人及び家族の健康や Wellbeing にとって有効である可能性を示している。一方で、今回の職域における労働環境の改善を目的とした介入研究の結果では、対象者の育児時間や、男性が子どもと過ごす時間に関しては介入の有意な効果が認められなかったと報告されていた。この結果から、男性がより育児に関わるためには、働き方のみならず、子育てに関する情報提供やサポートが必要であるとも考えられる。

周産期の父親を対象とした介入研究のレビューでは、教育的介入、心理的介入、入院中のサポート・ケアなど、多様な介入プログラムが提供されていた。プログラム提供者として、男性(同性)を採用している研究も複数みられた。妊娠中から産後の「父親」に特化した研究は少なく、ほとんどの研究が両親を対象としていた。医療機関での介入が 54.6%と半数を占め、今後は医療機関を訪れない父親を含め、周産期における多様な父親を想定した介入研究が必要であると考えられた。

評価ツールに関しては、周産期の父親の健康状況を把握するため、多様な概念の尺度が開発されていることがわかった一方、同じ概念でも複数の種類の尺度が用いられており、このことは研究間で効果を比較する際の課題になると考えられた。

## E. 結論

今回の海外調査で収集された、各国の父親支援に関する情報を基に、今後、効果的な父親支援の方法・評価項目の整理を進め、日本国内における事業内容を検討する必要がある。職場での介入は、周産期の保健医療機関のフィールドではアプローチできない集団に対しても効率的に介入プログラムを提供できる可能性がある一方で、「父親」を対象を限定した研究は見つからず、職場で妊娠・出産・育児に特化した介入プログラムを実施することは困難であることが示唆された。また周産期の父親を対象とした介入研究でも、父親に焦点をあてた研究は少なかった。父親と家族の健康をサポートするためには、家庭生活や働き方を包括的に捉え、父親の健康や育児を支援する仕組みづくりが必要と言える。今後も引き続き、職場・保健医療機関・地域における父親を対象とした介入プログラムの内容やエビデンスを整理することで、研究者、政策立案者、実務者にとって有益な情報提供資料を作成したい。

## 謝辞

ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン株式会社、現地調査員の皆様に心よりお礼申し上げます。

## 引用文献 なし

## F. 研究発表

### 1. 論文発表

- 1) Suto M, Balogun OO, Dhungel B, Kato T, Takehara K. Effectiveness of Workplace Interventions for Improving Working Conditions on the Health and Wellbeing of Fathers or Parents: A Systematic Review. *Int J Environ Res Public Health*. 2022 Apr 14;19(8):4779.

2. 学会発表 なし

**G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）**

1. 特許取得 なし

2. 実用新案登録 なし

3. その他 なし